

運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年3月23日から2025年1月7日までです。
運用方針	<ul style="list-style-type: none">a. 信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。b. 日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。c. 各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。d. 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行います。e. 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>3ヵ月に1回(1月、4月、7月、10月の各月の7日とします。ただし、当該各月の7日が休業日の場合は翌営業日とします。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">a. 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。b. 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準価額水準を勘案のうえ決定します。c. 分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

日本好配当 リバランスオープン

第38期(決算日 2014年10月7日)

第39期(決算日 2015年 1月7日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様「日本好配当リバランスオープン」は、2015年1月7日に第39期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間(第38期～第39期)の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			日経500種平均株価		TOPIX (東証株価指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
30期(2012年10月9日)	円 4,766	円 40	% △ 6.3	円 771.58	% △ 1.4	ポイント 727.68	% △ 4.7	% 93.5	% -	百万円 2,572
31期(2013年1月7日)	5,771	40	21.9	887.39	15.0	881.06	21.1	95.1	-	2,990
32期(2013年4月8日)	6,902	40	20.3	1,128.24	27.1	1,101.74	25.0	94.3	-	3,610
33期(2013年7月8日)	7,264	40	5.8	1,188.91	5.4	1,172.58	6.4	95.2	-	3,706
34期(2013年10月7日)	7,148	40	△ 1.0	1,178.24	△ 0.9	1,147.58	△ 2.1	93.7	-	3,278
35期(2014年1月7日)	7,866	40	10.6	1,325.31	12.5	1,283.25	11.8	94.4	-	3,740
36期(2014年4月7日)	7,635	40	△ 2.4	1,261.83	△ 4.8	1,196.84	△ 6.7	95.4	-	4,282
37期(2014年7月7日)	8,202	40	8.0	1,345.84	6.7	1,279.87	6.9	96.1	-	4,216
38期(2014年10月7日)	8,148	40	△ 0.2	1,375.41	2.2	1,290.89	0.9	95.0	-	3,763
39期(2015年1月7日)	8,492	40	4.7	1,464.27	6.5	1,359.80	5.3	93.9	-	3,427

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 日経500種平均株価、およびTOPIX(東証株価指数)は、当ファンドの参考指数でありベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

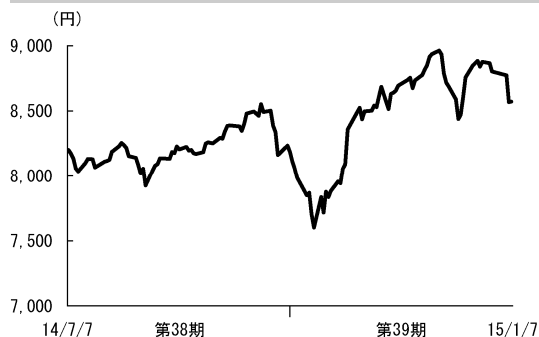
決算期	年 月 日	基準価額		日経500種平均株価		TOPIX (東証株価指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第38期	(期首) 2014年7月7日	円 8,202	% -	円 1,345.84	% -	ポイント 1,279.87	% -	% 96.1	% -
	7月末	8,218	0.2	1,359.88	1.0	1,289.42	0.7	94.4	-
	8月末	8,172	△0.4	1,345.96	0.0	1,277.97	△0.1	94.4	-
	9月末	8,388	2.3	1,406.10	4.5	1,326.29	3.6	91.8	-
	(期末) 2014年10月7日	8,188	△0.2	1,375.41	2.2	1,290.89	0.9	95.0	-
第39期	(期首) 2014年10月7日	8,148	-	1,375.41	-	1,290.89	-	95.0	-
	10月末	8,320	2.1	1,430.09	4.0	1,333.64	3.3	95.4	-
	11月末	8,695	6.7	1,505.74	9.5	1,410.34	9.3	94.9	-
	12月末	8,763	7.5	1,514.02	10.1	1,407.51	9.0	94.5	-
	(期末) 2015年1月7日	8,532	4.7	1,464.27	6.5	1,359.80	5.3	93.9	-

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

◎基準価額の推移

基準価額は、前作成基準日の8,202円から当作成基準日には8,492円（分配金落ち後）となり、290円の値上がりとなりました。なお、当期間中に合計で80円（税込み）の分配金をお支払いしましたので、分配金考慮後では370円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。第38期、第39期の分配金（税込み）を加算しております。

◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

- ・業種では、化学やゴム製品などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、エディオンや日立建機などが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、卸売業やガラス・土石製品などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、ワコムやJXHDなどが主なマイナス要因となりました。

◎投資環境（市況）

国内株式市場は、米長期金利の上昇を背景とする円安の進行などを好感し、2014年9月下旬にかけて上昇しました。その後は、国際通貨基金（IMF）による世界景気見通しの下方修正やエボラ出血熱の感染拡大への懸念などを受けて、下落しました。10月中旬以降は、日銀による追加金融緩和策の決定が好感されたほか、衆院選

で与党が優勢との報道を受けて安倍政権の政策推進への期待が広がったことから上昇傾向となり、日経平均株価は12月8日の取引時間中に一時18,000円台を回復しました。作成基準日にかけては、ギリシャの政局混迷によるユーロ離脱懸念が再燃したことなどから、軟調な展開となりました。

◎ポートフォリオについて

[株式組入比率]

相場の変動等に伴い一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本とし、概ね92%~97%の間で推移させました。当作成基準日は93.9%となっております。

[当期間の運用状況]

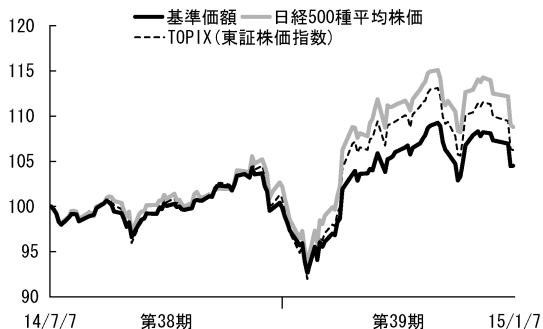
運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

当作成基準日の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

◎参考指数との比較

当期間において、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を下回りました。

基準価額と日経500種平均株価とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、作成期首の基準価額と日経500種平均株価（参考指数）、及びTOPIX（東証株価指数）（参考指数）を100として指数化したものです。

(注) 基準価額には第38期、第39期の分配金（税込み）を加算しております。

◎分配金

当ファンドは、3か月に1回（1月、4月、7月、10月の各月の7日、休業日の場合は翌営業日となります。）決算を行い、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額を勘案のうえ決定します。なお、1月の決算時の分配金額は、基準価額が当初元本を上回っている場合は、委託会社が基準

価額水準を勘案のうえ決定します。

この基本方針に則り、当期間は第38期決算、第39期決算において、それぞれ1万円当たり40円（税込み）、合計80円（税込み）の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(分配原資の内訳)

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第38期	第39期
	2014年7月8日～ 2014年10月7日	2014年10月8日～ 2015年1月7日
当期分配金	40	40
(対基準価額比率)	0.489%	0.469%
当期の収益	40	25
当期の収益以外	—	14
翌期繰越分配対象額	1,381	1,626

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1か月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2014年7月8日～2015年1月7日)

項 目	第38期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.452	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(16)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.249	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権 口数
（ 株 式 ）	(21)	(0.249)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0.706	
作成期間中の平均基準価額は、8,426円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年7月8日～2015年1月7日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

		第38期～第39期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,861	2,439,922	4,565	3,406,729

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

○株式売買比率

(2014年7月8日～2015年1月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第38期～第39期
(a) 当作成期間中の株式売買金額	5,846,651千円
(b) 当作成期間中の平均組入株式時価総額	3,576,902千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月8日～2015年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第38期～第39期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,439	百万円 776	% 31.8	百万円 3,406	百万円 1,785	% 52.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第38期～第39期
売買委託手数料総額 (A)	9,473千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,153千円
(B) / (A)	43.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2015年1月7日現在)

国内株式

銘柄	第37期末	第39期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
ホクト	28.6	23.6	46,798
鉱業 (1.5%)			
三井松島産業	419	372	46,872
建設業 (4.3%)			
大東建託	4.8	3.4	45,203
積水ハウス	41.4	29.8	46,622
協和エクシオ	—	36.6	45,310
食料品 (2.8%)			
麒麟ホールディングス	39.3	31.6	44,998
日本たばこ産業	15.6	14.2	44,105
繊維製品 (1.4%)			
ワコールホールディングス	52	—	—
オンワードホールディングス	79	65	46,215
パルプ・紙 (1.4%)			
日本製紙	30.1	27.2	45,750
北越紀州製紙	126.9	—	—
化学 (5.8%)			
クラレ	—	34.3	46,236
電気化学工業	148	106	46,428
カネカ	—	73	46,501
三菱ケミカルホールディングス	128	—	—
宇部興産	327	263	47,603
東洋インキＳＣホールディングス	115	—	—
医薬品 (5.8%)			
武田薬品工業	12.2	9.5	46,678
田辺三菱製薬	37.9	—	—
エーザイ	13.5	10.1	47,010
ツムラ	24.1	—	—
第一三共	30.4	28	45,626
大塚ホールディングス	—	13.1	47,055
石油・石炭製品 (5.8%)			
昭和シェル石油	49.9	39.7	47,520
東燃ゼネラル石油	60	46	45,908
出光興産	—	23.7	46,997

銘柄	第37期末	第39期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
JXホールディングス	106	100.6	44,646
ゴム製品 (—%)			
住友ゴム工業	39.3	—	—
ガラス・土石製品 (1.4%)			
旭硝子	96	—	—
日本電気硝子	—	87	45,327
鉄鋼 (1.5%)			
神戸製鋼所	378	—	—
丸一鋼管	—	18.4	46,699
非鉄金属 (1.4%)			
日本軽金属ホールディングス	373.2	—	—
住友金属鉱山	—	26	45,175
機械 (5.7%)			
アマダ	—	45.6	45,235
日立建機	28.5	—	—
平和	25.6	19.7	45,329
SANKYO	14.8	11.4	46,683
セガサミーホールディングス	—	30.4	46,208
電気機器 (5.7%)			
ワコム	99.6	101.2	46,248
アンリツ	—	56.2	46,365
キヤノン	17.4	12.3	45,220
リコー	47.6	38.5	45,391
輸送用機器 (5.7%)			
日産自動車	59.8	44.7	44,945
トヨタ自動車	9.4	6.3	46,664
日野自動車	41.2	—	—
プレス工業	148	—	—
ダイハツ工業	31.9	29.9	45,747
本田技研工業	—	13.4	45,901
豊田合成	27.3	—	—
精密機器 (1.5%)			
ニプロ	63.2	45.3	47,338
その他製品 (1.4%)			
大日本印刷	54	43	44,548

日本好配当リバランスオープン

銘柄	第37期末	第39期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (2.8%)			
中国電力	41.6	29.9	45,178
北陸電力	42.8	30.7	44,852
陸運業 (1.4%)			
西日本旅客鉄道	12.9	—	—
空運業 (1.4%)			
バスコ	—	139	46,426
情報・通信業 (7.1%)			
フジ・メディア・ホールディングス	—	31.7	44,950
トレンドマイクロ	17.2	14.1	43,992
伊藤忠テクノソリューションズ	13	11.1	46,675
日本電信電話	9.1	7.6	45,980
KDDI	9.3	—	—
NTTドコモ	33.2	26.7	46,311
卸売業 (9.9%)			
伊藤忠商事	44.2	36.6	45,347
丸紅	78	65.2	45,072
三井物産	35.4	29.1	45,308
住友商事	42	38.1	45,262
三菱商事	27.3	21.3	44,421
阪和興業	131	111	45,510
サンリオ	19.5	15.8	47,637
小売業 (5.8%)			
ローソン	7.6	6.5	47,515
ゲオホールディングス	65.2	49	48,314
エディオン	81.7	—	—

銘柄	第37期末	第39期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
DCMホールディングス	78.5	61.2	45,349	
ユニグループ・ホールディングス	90.5	77.1	46,953	
銀行業 (7.1%)				
あおぞら銀行	173	126	48,258	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	92.5	71.1	44,302	
三井住友フィナンシャルグループ	13.5	10.8	44,695	
みずほフィナンシャルグループ	276.3	233.4	45,979	
池田泉州ホールディングス	111.4	86.2	46,548	
証券・商品先物取引業 (5.6%)				
大和証券グループ本社	66	50	45,100	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	72.9	56.8	44,701	
松井証券	55.9	44.9	45,438	
カブドットコム証券	115.2	79.3	46,390	
その他金融業 (1.4%)				
イオンフィナンシャルサービス	—	19.7	45,250	
不動産業 (2.9%)				
飯田グループホールディングス	—	32	47,040	
パーク24	—	26.7	47,419	
サービス業 (1.4%)				
ラウンドワン	89.1	67.1	46,567	
合 計	株数・金額	5,389	3,685	3,217,865
	銘柄数<比率>	70	70	<93.9%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、第39期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の〈 〉内は、第39期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年1月7日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,217,865	84.3
コール・ローン等、その他	600,686	15.7
投資信託財産総額	3,818,551	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第38期末	第39期末
	2014年10月7日現在	2015年1月7日現在
	円	円
(A) 資産	3,799,670,250	3,818,551,355
コール・ローン等	186,578,957	191,824,876
株式(評価額)	3,574,533,990	3,217,865,550
未収入金	—	400,054,477
未収配当金	38,557,150	8,806,400
未収利息	153	52
(B) 負債	36,044,501	390,905,228
未払金	—	366,196,384
未払収益分配金	18,476,284	16,144,538
未払解約金	8,564,715	270,253
未払信託報酬	8,896,352	8,195,344
その他未払費用	107,150	98,709
(C) 純資産総額(A-B)	3,763,625,749	3,427,646,127
元本	4,619,071,183	4,036,134,597
次期繰越損益金	△ 855,445,434	△ 608,488,470
(D) 受益権総口数	4,619,071,183口	4,036,134,597口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,148円	8,492円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第38期0.8148円、第39期0.8492円です。

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第38期855,445,434円、第39期608,488,470円です。

(注) 当ファンドの第38期首元本額は5,140,496,125円、第38～39期中追加設定元本額は775,017,719円、第38～39期中一部解約元本額は1,879,379,247円です。

○損益の状況

項 目	第38期	第39期
	2014年7月8日～ 2014年10月7日	2014年10月8日～ 2015年1月7日
	円	円
(A) 配当等収益	38,942,730	10,866,215
受取配当金	38,925,177	10,860,298
受取利息	15,876	5,917
その他収益金	1,677	-
(B) 有価証券売買損益	△ 41,249,544	145,555,858
売買益	115,386,336	253,476,856
売買損	△ 156,635,880	△ 107,920,998
(C) 信託報酬等	△ 9,003,502	△ 8,294,053
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 11,310,316	148,128,020
(E) 前期繰越損益金	229,572,474	167,308,226
(F) 追加信託差損益金	△1,055,231,308	△ 907,780,178
(配当等相当額)	(397,297,744)	(357,318,156)
(売買損益相当額)	(△1,452,529,052)	(△1,265,098,334)
(G) 計(D+E+F)	△ 836,969,150	△ 592,343,932
(H) 収益分配金	△ 18,476,284	△ 16,144,538
次期繰越損益金(G+H)	△ 855,445,434	△ 608,488,470
追加信託差損益金	△1,055,231,308	△ 907,780,178
(配当等相当額)	(397,297,744)	(357,318,156)
(売買損益相当額)	(△1,452,529,052)	(△1,265,098,334)
分配準備積立金	241,035,418	299,291,708
繰越損益金	△ 41,249,544	-

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第38期	第39期
(a) 配当等収益(費用控除後)	29,939,228円	10,289,778円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	103,504,929円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	397,297,744円	357,318,156円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	229,572,474円	201,641,539円
分配対象収益(a+b+c+d)	656,809,446円	672,754,402円
分配対象収益(1万円当たり)	1,421円	1,666円
分配金額	18,476,284円	16,144,538円
分配金額(1万円当たり)	40円	40円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第38期	第39期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

〈約款変更のお知らせ〉

法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2014年12月1日)